

## 第6章 カナダ

### 1 概観

多くの国で若年人口(15~24歳)が減少する中、カナダの若年者人口は1995年の398万9,000人から2000年には412万8,000人に増加している。これには、政府の移民受入れ政策が貢献している部分が大いといわれている。

1980年以降、カナダの若年失業率(15~24歳)は、景気動向により動きはあるが、他の年代(25歳以上)の失業率に比べ、概ね2倍程度という高い水準で推移しており、2004年は2.2倍の13.4%となっている。

カナダは連邦制を採用しており、教育及び雇用分野を含む社会保障制度全般については州政府が運営するものとされている。ただし、州政府間で大きな所得格差があり、その格差是正は連邦政府の課題とされているため、アメリカより連邦政府の関与が大きくなる体制となっている。

主要な若年者職業訓練施策としては、40年以上の歴史と実績を持つ養成訓練(apprenticeship)及び訓練生の全国共通資格基準プログラム(通称:レッドシール Interprovincial Standards Program/Red Seal)があげられる。今後、ベビーブーム世代の引退により養成訓練の対象である技能工の不足が顕著となる見通しのため、連邦政府は2003年から2007年まで養成訓練及び技能労働産業に係る宣伝キャンペーンを実施しており、技能工の育成促進を図っている。

また、カナダでは、1990年代に若者失業率が悪化した。その最たる原因は、「働いた経験がないから就職できない、就職できないから働く経験ができない(No experience no job-no job, no experience)」と分析している。その解決策として、連邦政府は、1997年に若者就業戦略(Youth Employment Strategy: YES)を導入、若者が必要としていた職場体験を与えることにより、就職への円滑な移行を促している。

### 2 若年雇用・失業情勢

#### (1) 人口の動向

##### a 若年人口の推移

2000年のカナダにおける若年人口(15~24歳)は、412万8,000人と生産年齢人口(15~64歳)2,096万1,000人の19.7%を占める。

カナダの若年人口は、1980年の484万3,000人をピークに、その後10年で急激に減少したものの、2000年に入り、再度増加しつつある。これは、アメリカ同様、移民受入れによる増加分が寄与していると考えられる(表1-57)。

##### b 生産年齢人口(15~64歳)に占める若年人口(15~24歳)の割合の推移

生産年齢人口が一貫して増加を続けているのに対し、若年人口は前述のとおり1980年代に急激に減少している。そのため、生産年齢人口に占める若年人口の割合も、1980年代に入り急速に減少した。その後、1990年以降も減少傾向は続いているが、減少幅は縮小しており、2000年は19.7%となっている(表1-57)。

(表1-57) 若年人口、生産年齢人口及び生産年齢人口に占める若年人口の割合

		(千人、%)						
年		1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
若年人口(15~24歳)		4,049	4,538	4,843	4,516	4,062	3,989	4,128
生産年齢人口(15~64歳)		13,464	15,127	16,636	17,690	18,847	19,820	20,961
生産年齢人口に占める若年人口の割合		30.1	30.0	29.1	25.5	21.6	20.1	19.7

資料出所 UN "World Population Prospects: The 2004 Revision"

#### (2) 失業率の動向

##### a 若年失業率の推移

若年失業率は、全年齢の失業率の概ね1.5倍以上の水準で推移している。2000年前後は好調な景気に支えられ、12.6%まで低下したが、その後上昇、2003年には13.7%を記録した。2004年は若干回復し、13.4%となった(表1-58)。

## b 他の年代との比率の推移

若年層(15～24歳)は、他の年代(25歳以上)の失業率に比べ、概ね2倍程度という高い水準で推移しており、2004年は2.2倍となっている(表1-58)。

## c 若年長期失業率の推移

若年長期失業率(失業者に占める長期失業者(1年以上)の割合)については、1995年の7.3%をピークに低下傾向にあり、2004年には3.0%となっている(表1-58)。

## d 属性による比較

低学歴のものほど失業率が高く、その中で高卒者と高校卒業資格のないものの格差が大きくなっている傾向がみられる(表1-59)。

〈表1-58〉若年失業率、若年就業率、実質GDP成長率等

(%)										
年	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	
若年失業率(15～24歳)	12.8	16.1	12.4	14.9	12.6	12.9	13.6	13.7	13.4	
全年齢の失業率	7.5	10.6	8.2	9.6	6.8	7.2	7.7	7.6	7.2	
25歳以上の失業率に対する若年失業率の比率	2.3	1.8	1.7	1.7	2.2	2.1	2.1	2.1	2.2	
若年長期失業率(失業者に占める長期失業者(1年以上)の割合)	3.4	6.5	3.0	7.3	4.0	3.7	3.1	3.2	3.0	
若年就業率(15～24歳)	59.8	57.4	61.2	53.7	56.3	56.4	57.5	58.2	58.1	
実質GDP成長率	2.2	4.8	0.2	2.8	5.2	1.8	3.1	2.0	2.9	

資料出所 OECD “Labour Market Statistics-INDICATORS”, “Economic Outlook 78” 等

〈表1-59〉学歴別失業率

(%)			
年	1990	1992	1994
高校卒業資格なし	16.5	24.2	22.1
高校卒業	16.3	16.6	14.2
短大卒業(準学士号取得)	8.7	12.2	11.0
大学卒業(学士号取得)	6.6	10.5	8.6

資料出所 カナダ統計局 “Statistics Canada, Calculations based on Labour Force Survey data(1996 revision)”

## (3) 就業の動向

## a 若年就業率の動向

若年就業率(15～24歳)は、1980年以降概ね50%台後半で推移しており、2004年は、58.1%となっている(表1-58)。

## b 若年無業者の動向

OECDの“Education at a Glance 2005”によると、若年無業者(就労せず、教育も受けていない者)の全人口に対する比率は、15～19歳では、概ね7%程度となっており、2003年は前年より0.2%ポイント上昇し6.7%となっている。20～24歳では、概ね減少傾向にあり、2003年は前年より0.8%ポイント下降し13.2%となっている(表1-60)。

〈表1-60〉若年無業者(就労せず、教育も受けていない者)の動向

(%)							
年	1995	1998	1999	2000	2001	2002	2003
15～19歳	7.3	7.4	7.1	7.0	6.1	6.5	6.7
20～24歳	17.2	16.5	14.6	14.2	14.4	14.0	13.2

資料出所 OECD “Education at a Glance 2005”

## 3 若年雇用・能力開発対策の基盤

(1) 学校制度<sup>(注2)</sup>

職業教育を含め教育の責任は、連邦政府ではなく各州政府に委ねられている。このため、各州の学校制度も大筋では類似しているが、それぞれの地域の歴史的、言語および文化的状況を反映している。義務教育は概ね6ないし7歳から15又は16歳までであり、この義務を履行できるように、中等教育までは全ての公立学校が無料で通学できる。

新学年は、大半の州で9月に開始するが、オンタリオ州では9月までに規定の入学年齢(6歳)に達してなくても、その年の終わり、12月31日までに入学年齢を迎える子供は入学することになっている。また幼稚園課程はプリンスエドワードアイランド州を除いては初等学校に付属している。幼稚園課程が義務教育である州もあり、保護者の判断に委ねて強制しない州もある(図1-14)。

なお、年齢別就学率は19歳47.6%に対し、20～24歳で26.6%と大きく下降している(表1-61)。

## a 就学前教育

ほとんどの州で、初等学校入学の前に1年間の幼稚園課程があるが、オンタリオ州とケベック州では2年間、サスカチュワン州では3年間である。

**b 初等／中等教育**

ケベック州とサスカチュワン州を除き、12年制である。ケベック州では初等／中等教育を11年制としているが、大学進学又は就職のため、2年制のCEGEP (College d' Enseignement Général Et Professionel：高等教育準備教育校)を設けている。学生は2年間で一般教養を受け、大学入学と同時に専門教育へ進む。就職する場合は訓練中心の職業教育を受け、修了後は職に就く。

6年制の初等学校がある一方で、サスカチュワン州での初等教育は5年制である。ブリティッシュコロンビア州とユーコン準州は7年制を採用し、オンタリオ州など

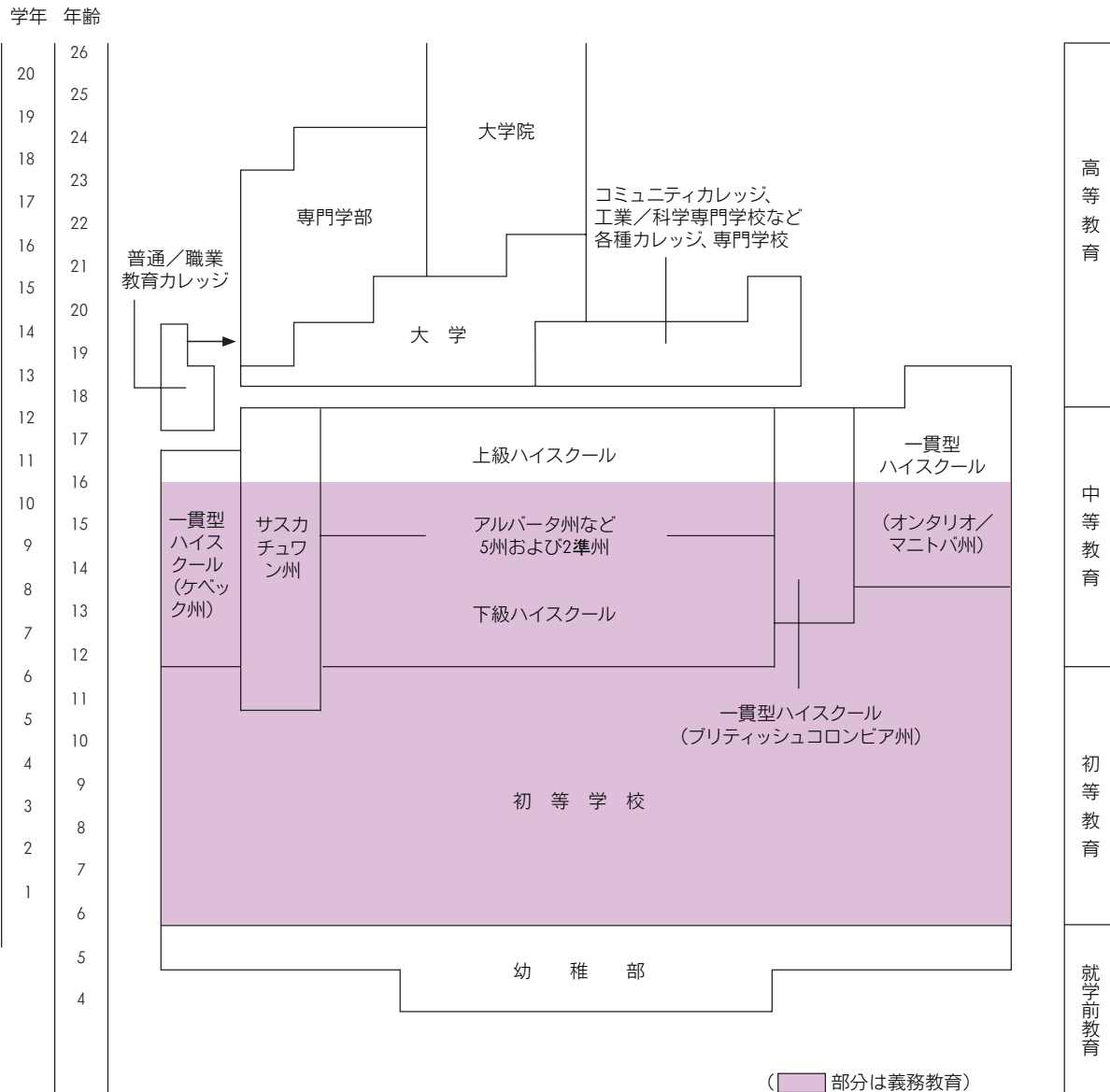
では8年制である。その後の中等教育が4、5年制の場合は一貫教育であるが、6年制の場合はそれぞれ3年間のジュニアとシニアに分かれる。

**c 初等教育**

各学年は9～12月、翌年1～3月、4～6月に区切られている。教師一人当たりの生徒数は24人が原則である。

オンタリオ州の初等教育では、公立学校 (Public School)、カトリック系公立学校 (Separate School) と私立学校 (Independent-Private School) の3つの系統に大別される。州の義務教育期間は6～16歳である。

〈図1-14〉カナダの学校系統図



資料出所 文部省編、「諸外国の学校教育(欧米編)」、1997年、301ページの表を一部修正。